

規制改革会議 御中

社会福祉法人について

2013年11月27日(水)

松山 幸弘

一般財団法人キャングローバル戦略研究所 研究主幹・経済学博士
内閣府規制改革会議 健康・医療ワーキンググループ専門委員
厚生労働省「社会福祉法人の在り方等に関する検討会」委員

社会福祉法人数の年次推移

(出所)平成24年度 福祉行政報告例の概況<2013年10月29日公表>

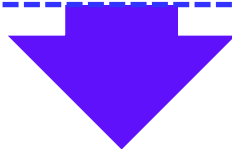
各年度末現在

	平成20年度	21年度	22年度 ¹⁾	23年度	24年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	18 625	18 674	18 727	19 246	19 407	161	0.8
社会福祉協議会	1 962	1 923	1 848	1 901	1 901	0	0.0
共同募金会	47	47	46	47	47	0	0.0
社会福祉事業団	139	134	132	133	131	△ 2	△ 1.5
施設経営法人	16 240	16 299	16 408	16 842	16 981	139	0.8
その他	237	271	293	323	347	24	7.4

注: 2つ以上の都道府県の区域にわたり事業を行っている法人(厚生労働大臣及び地方厚生局長所管分)は含まれていない。

1) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除いて集計した数値である。

1951年制度発足以来60年以上にわたり財務データ集計が未実施



市場規模・財務内容不明のまま公費投入・非課税優遇は不合理

補助金が地方交付金化され年間公費投入額を厚生労働省が把握困難な状況にある

厚生労働省「特別養護老人ホームの内部留保について」(2013年5月)の限界 部門別財務データを集計・平均するだけでは社福の実像は見えない

○ 今回の調査研究では、こうした特性に留意し、「今現在実際に存在している内部留保の額」を把握することとし、以下のとおり2種類の内部留保を定義することとした。

発生源 内部留保

○ 内部留保の源泉で捉えた「貸借対照表の貸方に計上されている内部資金」
= 次期繰越活動収支差額 + その他の積立金 + 4号基本金(※)

(※) 繰越活動収支差額を基本財産に組み入れたもの。

実在 内部留保

○ 内部資金の蓄積額のうち、今現在、事業体内に未使用資産の状態で見込まれている額(減価償却により、蓄積した内部資金も含む。)
= 「現預金・現預金相当額」 - (流動負債+退職給与引当金)



本部会計に繰り入れられた黒字資金は？

特養部門財務諸表ではなく法人全体の財務諸表から判断すべきではないか？

現状維持志向の社福と積極経営志向の社福が混在する中で単純な平均値で議論しても問題点と改善策を国民に説明できない！ ⇒ 総合的分析が必要！

＜内部留保批判に対する反論の代表例①＞
「内部留保の大半は固定資産になっており拠出できる資金がない」



毎期実現しているプラスのキャッシュフローから拠出すれば、
既存の預金を取り崩すことにはならない

＜内部留保批判に対する反論の代表例②＞
「将来施設を建て替える時のために積み立てている」



運転資金必要額を大きく超える純金融資産（金融資産マイナス借入金）
を有する社会福祉法人が多数存在する



国民のものである資金が滞留することは日本経済にとってマイナス



社会貢献の意思がない社福には非課税優遇の資格なし

社会福祉法人の財務諸表全調査・開示の目的

①社会福祉法人全体の財務諸表主要勘定項目の金額を把握する

＜集計が必要と思われる勘定項目の候補＞

事業収入と事業支出(社福、公益、収益など全事業の収支合計)

経常収支差額(同率)、当期活動収支差額(同率)、総資産

純資産とその内訳(基本金、国庫補助金等特別積立金、その他積立金、繰越収支差額)

金融資産合計額(現預金、退職金準備を含む各種積立預金、投資有価証券)

短期借入金、長期借入金、退職給与引当金

②上記データの全体合計だけでなく、都道府県別、主要業務別に分析することで業績、財務内容格差の有無など業界の構造分析を行い、今後の社会福祉行政に役立つデータの枠組みを考案する

③模範的法人と非課税優遇に値しない法人の判別基準を作る

④社会福祉法人の規模拡大、経営効率化の具体的方法を探求する

社会福祉法人の財務諸表全調査時の留意点

①国民に対して集計結果のみでなく個々の財務諸表を開示すべき。

* 個表ベースで比較しなければ社会貢献度格差の実態は理解できない。

* 所轄庁に提出した資料全てをPDF化し公開すべきである。

②提出してもらう法人全体の財務諸表の様式を示す必要がある。

* 所轄官庁に財務諸表を提出する際、法人全体の連結財務諸表を含めていない社会福祉法人がかなりの数存在する。

* WEB開示している財務諸表の多くは要約版であり、これらの要約版では内部留保や金融資産が見えない。

* 集計分析作業を効率的にするためにも様式統一が必要。

規制改革の観点からの検討テーマ候補案

①社会福祉法人の情報開示を徹底させる仕組みの創設

⇒社会福祉法人の所轄を市区から都道府県に戻すことも要検討

(理由)約800もの市区のWEBサイトで公開するのは検索する者から見て利便性が悪い

②個々の社会福祉法人で形骸化したガバナンスの改革

⇒評議員会の権限強化など厚労省の検討会で具体的方法を検討中。

③社会福祉法人が新たな社会貢献事業に取り組む場合に外部に資金拠出するための規制改革

<例>◆全ての社会福祉法人に強制拠出させ社会福祉事業のために再配分する仕組み

⇒事業者間のイコールフットINGの議論に関係してくる

◆過剰な金融資産を有する社会福祉法人の取り扱い

◆「社会貢献勘定」(仮称)をつくり社会貢献度が見えるようにするのも一案

④事業規模拡大による経営効率向上を促すための合併促進策

⇒そのために非営利ホールディングカンパニーの仕組み活用が考えられる。

⇒社会医療法人に特養を認めることで社会医療法人と社会福祉法人の合併を促し、地域包括ケアの中核事業体を育成する

(注)●社会医療法人を解散して財産を社会福祉法人のものとすることはできない

●社会医療法人に特養が認められていない限り社会福祉法人を解散して財産を社会医療法人のものとする事ができない

規制改革の観点からの検討テーマ候補案(続き)

⑤模範的社会福祉法人に対する寄付要件緩和

＜個人が社会福祉法人に寄付した場合の現在の取り扱い＞

租税特別措置法改正により、平成23年分から所得控除制度に加えて税額控除制度との選択適用が可能となった。

その場合の税額控除対象法人の要件は、
実績判定期間内において以下の2要件のうち、いずれかを満たしていること。

(要件1) 3,000円以上の寄附金を支出した者が、平均して100人以上。

(要件2) 経常収入金額に占める寄附金収入金額の割合が5分の1以上。

※実績判定期間とは、直前に終了した事業年度終了日以前の5年以内に終了した各事業年度うち最も古い事業年度開始の日から当該直前に終了した事業年度終了日までを言う。

社会福祉法人の内部留保を考える正しい視点

社会福祉法人の内部留保水準に理論的最適値は存在しない
(理由)

黒字経営を続けている限り、毎年黒字額の一定割合を社会還元拠出していても内部留保は貯まり続ける。

ちなみに、米国の非営利医療介護福祉事業体の中には、**免税となった法人税額以上の社会還元拠出を毎年続けながら内部留保を数千億円保有しているところが多い**。

社会福祉法人が使命を果たすためには内部留保は大きいほどよい

しかし、わが国には年間事業支出を超える**純金融資産**を有する事業体までもが存在する。これらの社福は経営能力が高いにもかかわらず“**内部留保を社会還元する意思がない**”と疑われる懸念あり。

社福財務データ① 財務内容が超優良の社会福祉法人(2011年度:百万円)

	A法人 病院あり複合体	B法人 病院あり複合体	C法人 病院あり複合体	D法人 病院あり複合体
事業支出①	8,875	2,592	10,793	17,573
経常収支差額率	16.2%	7.0%	17.1%	12.0%
会計上内部留保	31,468	4,973	22,134	27,392
純金融資産②	23,050	4,379	12,717	19,907
倍率 ②÷①	2.6倍	1.7倍	1.2倍	1.1倍
	E法人 高齢者	F法人 保育所	G法人 障害者	H法人 母子その他
事業支出①	866	276	542	182
経常収支差額率	10.9%	6.8%	28.8%	5.0%
会計上内部留保	2,639	356	2,684	1,047
純金融資産②	1,900	452	1,367	897
倍率 ②÷①	2.2倍	1.6倍	2.5倍	4.9倍

(注)純金融資産=[(基本金対応、退職積立対応を除く)金融資産]マイナス[借入金]

社福財務データ② 施設経営社福全体の年間黒字額は**5千億円超!**

		経常支出差額	同率	確定値 小計 779億円
済生会 2011年度		106億円	1.9%	
聖隷福祉事業団 2011年度		31億円	3.4%	
厚労省所管病院あり複合体 16法人 2011年度		49億円	4.0%	
厚労省所管病院なし社福 286法人 2011年度		332億円	7.2%	
自治体所管病院あり複合体 56法人 2011年度		87億円	2.7%	
東京都所管病院なし社福 534法人 2012年度 一法人平均黒字32,618千円		174億円	5.1%	
上記以外社福 16,391法人 2012年度の 推計	平均黒字8掛け 26,094千円 (同7掛け 22,833千円)	4,277億円 (3,742億円)		
合 計		5,056億円 (4,521億円)		

(注) 多数の社福の財表を見る立場にある業界関係者によると、東京都以外の社福の平均事業規模は東京都の7掛け~8掛けだが、コストが安い分、黒字率は東京都より高く6%超

<参考データ>

社会医療法人178法人の平均経常利益率 2010年度5.4%、2011年度4.9%
 東京証券取引所の株式公開企業の平均経常利益率 2011年度4.5%、2012年度4.6%

社福財務データ集計作業の概要

<p>調査対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省所轄の364法人を収集し、施設を持たない48法人、財務データに不備のあった12法人を除外し、304法人を集計 ・病院あり法人で自治体所轄の64法人を収集し、うち56法人を集計 ・東京都が「社会福祉法人検索」で公開している約1千法人のうち534
<p>法人の分類</p>	<p>各法人のWEBサイト、財務諸表から次のように分類し集計した。</p> <p>病院あり複合体、病院なし複合体(高齢者施設・保育所併営を除く) 高齢者施設専業、保育所専業、高齢者施設・保育所併営 障害者施設専業、児童福祉施設専業、母子その他施設、施設なし</p>
<p>集計した勘定科目</p>	<p>事業収入と事業支出(社福、公益、収益など全事業の収支合計) 経常収支差額(同率)、当期活動収支差額(同率)、総資産、純資産 基本金(資本金)、国庫補助金等特別積立金、その他積立金 繰越収支差額、退職給与引当金、短期借入金、長期借入金 現預金・有価証券・各種積立預金の金融資産</p>
<p>作業上の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人全体の連結データ未提出の場合、部門別データを単純合計 ・連結データ等に明らかな誤りがある場合は集計から除外 ・2013年4月に所轄が都道府県から市区に移管された結果、東京都から情報公開制度で2011年度財表を入手できる法人が激減した ⇒社会福祉法人検索の要約版で対応せざるを得なかった しかも同検索で財務データが開示されていない法人が相当数あった

社福財務データ③（厚労省所轄施設経営304法人）2011年度：億円

	済生会	聖隷福祉	その他302法人	304法人合計
事業収入	5,479	905	5,855	1兆2,239
事業支出	5,368	885	5,443	1兆1,700
経常収支差額 (同率)	106 (1.9%)	31 (3.4%)	381 (6.5%)	519 (4.2%)
総資産	7,746	1,287	1兆3,393	2兆2,427
純資産 (同率)	3,917 (50.6%)	429 (33.3%)	9,051 (67.6%)	1兆3,397 (59.7%)
基本金等	474	21	1,511	2,006
国庫補助金残高	1,161	91	3,210	4,462
その他積立金	946	41	840	1,827
繰越収支差額	1,335	276	3,491	5,102
金融資産①	1,333	101	2,589	4,023
借入金②	2,435	314	3,136	5,885
純金融資産①－②	▲1,102	▲213	▲547	▲1,861

(注)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

社福財務データ④（病院あり複合体） 2011年度：億円

	厚生労働省所轄			自治体所轄
	済生会 再掲	聖隷福祉 再掲	その他16法人計	56法人計
事業収入	5,479	905	1,221	3,265
事業支出	5,368	885	1,175	3,186
経常収支差額 (同率)	106 (1.9%)	31 (3.4%)	49 (4.0%)	87 (2.7%)
総資産	7,746	1,287	2,347	5,751
純資産 (同率)	3,917 (50.6%)	429 (33.3%)	1,842 (78.5%)	3,478 (60.5%)
基本金等	474	21	236	1,109
国庫補助金残高	1,161	91	473	593
その他積立金	946	41	282	1,033
繰越収支差額	1,335	276	851	744
金融資産①	1,333	101	665	1,440
借入金②	2,435	314	223	1,289
純金融資産①－②	▲1,102	▲213	442	150

社福財務データ⑤（厚労省所轄種類別） 2011年度：億円

	病院なし複合体 48法人計	高齢者 108法人計	保育所 60法人計	高齢者保育所併営 33法人計
事業収入	1,317	1,855	333	656
事業支出	1,228	1,704	308	607
経常収支差額 (同率)	89 (6.8%)	135 (7.3%)	24 (7.3%)	44 (6.7%)
総資産	2,868	5,252	470	1,614
純資産 (同率)	2,145 (74.8%)	2,929 (55.8%)	359 (76.4%)	1,085 (67.2%)
基本金等	449	474	66	166
国庫補助金残高	752	1,238	131	417
その他積立金	215	104	65	64
繰越収支差額	729	1,114	97	437
金融資産①	630	683	127	255
借入金②	516	1,844	69	407
純金融資産①－②	115	▲1,161	58	▲152

社福財務データ⑥（厚労省所轄種類別） 2011年度：億円

	障害者 25法人計	児童福祉 9法人計	母子その他 3法人計
事業収入	360	89	24
事業支出	323	78	23
経常支出差額 (同率)	36 (9.9%)	3 (3.1%)	1 (4.5%)
総資産	633	162	47
純資産 (同率)	511 (80.8%)	138 (85.2%)	43 (91.5%)
基本金等	73	40	8
国庫補助金残高	159	33	7
その他積立金	80	22	9
繰越収支差額	200	44	20
金融資産①	174	38	17
借入金②	61	15	1
純金融資産①－②	113	22	16

社福財務データ⑦（種類別1法人平均） 2011年度：百万円

	病院あり複合体 済生会、聖隷を除く		厚労省所轄	
	厚労省所轄	自治体所轄	病院なし複合体	高齢者・保育所併営
事業収入	7,633	5,831	2,743	1,987
事業支出	7,346	5,689	2,557	1,841
経常収支差額 (同率)	306 (4.0%)	155 (2.7%)	185 (6.8%)	134 (6.7%)
総資産	14,668	10,270	5,975	4,892
純資産 (同率)	11,510 (78.5%)	6,211 (60.5%)	4,468 (74.8%)	3,287 (67.2%)
基本金等	1,476	1,980	935	503
国庫補助金残高	2,954	1,060	1,567	1,263
その他積立金	1,763	1,844	448	195
繰越収支差額	5,317	1,328	1,519	1,326
金融資産①	4,158	2,571	1,313	773
借入金②	1,394	2,302	1,074	1,234
純金融資産①－②	2,764	269	239	▲461

社福財務データ⑧（種類別1法人平均） 2011年度：百万円

		厚労省所轄				
		高齢者	保育所	障害者	児童福祉	母子その他
事業収入		1,718	555	1,439	993	793
事業支出		1,578	513	1,293	865	761
経常収支差額 (同率)		125 (7.3%)	41 (7.3%)	143 (9.9%)	31 (3.1%)	36 (4.5%)
総資産		4,863	783	2,532	1,805	1,555
純資産 (同率)		2,712 (55.8%)	598 (76.4%)	2,045 (80.8%)	1,538 (85.2%)	1,422 (91.5%)
	基本金等	439	110	290	441	256
	国庫補助金残高	1,146	219	634	365	224
	その他積立金	96	108	318	245	289
	繰越収支差額	1,031	161	800	488	653
金融資産①		633	212	696	420	550
借入金②		1,708	114	244	170	33
純金融資産①－②		▲1,075	97	452	249	517

社福財務データ⑨ 高齢者施設専門社福の規模別比較(2011年度:百万円)

	大 ←…………… 事業拡大意欲 ……………→ 小		
	厚労省所轄 108法人平均 再掲	東京都所轄 28法人平均	都内市区所轄 91法人平均
事業収入	1,718	1,244	805
事業支出	1,578	1,176	778
経常収支差額(同率)	125(7.3%)	76(6.1%)	32(4.0%)
総資産	4,863	3,635	2,474
純資産(同率)	2,712(55.8%)	2,867(78.9%)	2,029(82.0%)
国庫補助金残高	1,146	1,448	969
金融資産 ①	633	714	
流動資産に計上	531	461	
固定資産に計上	102	253	
借入金 ②	1,708	538	
純金融資産 ①－②	▲1,075	176	

借入金で事業拡大した社福ほど効率的経営⇒生産性向上⇒経済成長貢献度が高い

社福財務データ⑩ 東京都内（厚労省所轄、病院ありを除く：2012年度、百万円）

()内は集計法人数		高齢者(116)	保育所(183)	高齢&保育(18)
施設種類別合計	事業収入	106,174	59,608	21,227
	経常収支差額(同率)	4,064 (3.8%)	3,726 (6.3%)	959 (4.5%)
	総資産	320,786	105,570	49,033
	純資産(同率)	265,463 (82.8%)	90,431 (85.7%)	43,345 (88.4%)
	基本金	48,910	17,086	7,865
	国庫補助金残高	124,987	22,998	14,719
	会計上内部留保	91,566	50,346	20,762
一人平均	事業収入	915	326	1,179
	経常収支差額(同率)	35 (3.8%)	20 (6.3%)	53 (4.5%)
	総資産	2,765	577	2,724
	純資産(同率)	2,288 (82.8%)	494 (85.7%)	2,408 (88.4%)
	基本金	422	93	437
	国庫補助金残高	1,077	126	818
	会計上内部留保	789	275	1,153

社福財務データ⑪ 東京都内（厚労省所轄、病院ありを除く：2012年度、百万円）

()内は集計法人数		病院なし複合体(50)	障害者(145)	母子その他(22)
施設種類別合計	事業収入	75,194	70,430	9,878
	経常収支差額(同率)	3,676 (4.9%)	4,730 (6.7%)	264 (2.7%)
	総資産	231,997	137,079	25,626
	純資産(同率)	135,778 (58.5%)	115,542 (84.3%)	23,553 (91.9%)
	基本金	18,465	19,488	7,590
	国庫補助金残高	57,268	29,325	2,851
	会計上内部留保	60,044	66,729	13,111
一人平均	事業収入	1,504	486	449
	経常収支差額(同率)	74 (4.9%)	33 (6.7%)	12 (2.7%)
	総資産	4,640	945	1,165
	純資産(同率)	2,716 (58.5%)	797 (84.3%)	1,071 (91.9%)
	基本金	369	134	345
	国庫補助金残高	1,145	202	130
	会計上内部留保	1,201	460	596

社福財務データ⑫ 事業収入規模別経常収支差額率比較
 厚労省所轄を除く東京都内の社福(2012年度)

保育所専業 法人数 183					
事業収入:百万円	250未満	250～ 500未満	500～ 750未満	750～ 1,000未満	1,000以上
法人数	89	65	18	8	3
平均事業収入:百万円	174	343	607	839	1,383
平均経常収支差額率	3.8%	7.6%	6.2%	4.6%	11.0%

高齢者施設専業 法人数 116					
事業収入:百万円	500未満	500～ 1,000未満	1,000～ 1,500未満	1,500～ 2,000未満	2,000以上
法人数	34	51	15	7	9
平均事業収入:百万円	324	710	1,202	1,716	3,212
平均経常収支差額率	2.4%	4.7%	3.4%	3.5%	3.7%



小規模(1法人1施設)は経常収支差額率が低い

社会福祉法人聖隷福祉事業団

浜松市リハビリテーション病院 180床
指定管理者



聖隷浜松病院744床



聖隷三方原病院934床



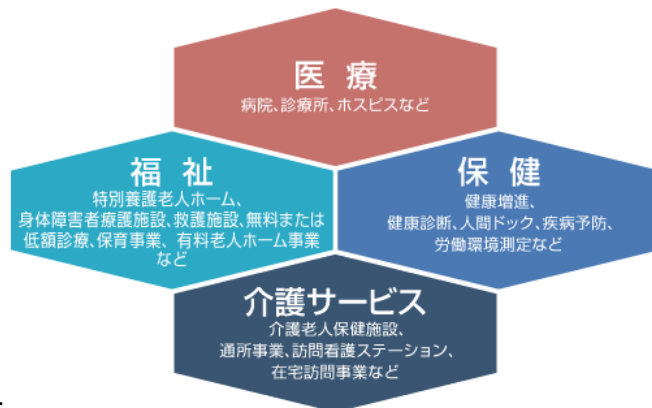
聖隷淡路病院152床



聖隷横浜病院300床



聖隷袋井市民病院 50床
指定管理者



聖隷佐倉市民病院400床

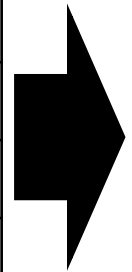


2013年11月現在事業拠点数

病院	7	有料老人ホーム	12	ショートステイ	12
診療所	1	グループホーム	1	在宅介護支援センター	5
障害者施設	8	デイサービスセンター	22	地域包括支援センター	7
特別養護老人ホーム	16	保育園等子どもの施設	17	ケアプランセンター	15
介護老人保健施設	3	訪問看護ステーション	17	生活支援ハウス	1
軽費老人ホーム	3	訪問ヘルパーステーション	9		

社会福祉法人聖隷福祉事業団の収支

＜単位：百万円＞		2010	2011	2012
①事業活動収入		88,793	90,474	94,230
	うち経常経費補助金収入	564	599	477
	借入金元金償還補助金収入	114	114	114
	国庫補助金等特別積立金取崩額	502	529	544
②事業活動支出		85,887	88,515	91,454
③事業活動外収入		1,771	1,751	1,681
	うち借入金利息補助金収入	23	19	15
	運営費補助金収益	872	820	739
	施設設備補助金収益	196	212	227
④事業活動外支出		632	596	539
⑤経常収支差額(①－②＋③－④)		4,045	3,114	3,917
⑥経常収支差額率(⑤÷①)		4.6%	3.4%	4.2%
⑦補助金合計		2,271	2,292	2,116
⑧補助金抜き経常収支差額(⑤－⑦)		1,774	822	1,801
⑨補助金抜き経常収支差額率		2.0%	0.9%	1.9%



福祉事業込みでも補助金抜きで黒字達成